



# 千葉労働組合

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号(動力車会館)

電話 (鉄電) 千葉 2935・2936 番  
(公) 043 (222) 7207 番

92.7.27 No. 3633

## 交渉速報—営業関係で合理化提案

# ホーム要員・売店廃止など—強制配転者をもどせ 原職にもどせ

七月二十三日、JR千葉支社は、「営業関係の施策」として、成田空港(B)駅の施設開業と合せて、直営売店及びホーム要員の廃止を中心とする内容の提案を行ってきた。

主な提案内容は、次のとおり。  
一、成田空港B駅(仮称)について  
① 成田空港B駅は、成田空港駅の被管理駅とする。  
② 窓口営業時間は、六時三十分から二十二時までとする。  
③ 成田空港B駅の開業に伴って、空港駅の体制を見直す。  
二、今年度の自動改札の導入について  
① 導入箇所、  
総武本線、船橋・東船橋・津田沼各駅  
成田線、布佐駅  
② SF化(イオカード対応)  
京葉線、潮見駅・舞浜駅  
③ 駅業務体制の見直しを実施する。

安全を無視した  
ホーム要員の  
廃止

三、「ホーム体制の見直し」について  
① 実施箇所、  
総武本線、浅草橋～千葉間(千葉駅は緩行ホーム)  
外房線、蘇我駅(京葉ホーム)  
② 要員配置、  
1 徹体制とするが、ラッシュ時間帯を除き、ホーム要員を廃止する。  
③ 配置要員の主な業務内容、  
客扱い、遺失物の取り扱い、車内点検、ポイント保守、事務・分担業務、出改札補助。  
④ 今後、他の箇所についてもホーム体制の見直しを行う。

## 直営売店 なのはな5店の 廃止提案

四、直営売店「なのはな5店舗」を廃止  
直営店舗については、  
(一) 収益性を重視した質的充実を図る  
(二) 店舗のチェーン化を推進し、その運営のマニュアル化できる業態を展開する  
(三) 事業所等の店舗運営にマッチした組織、制度を構築する  
(四) グループ企業との連携を強化する  
とし、コンビニエンスストア、ファーストフード、パブへの業態変更や店舗の新設、また非効率店舗の廃止やグループ企業への移管を推進する。  
今年度計画は、  
(一) 来年一月目途にJC茂原店を新設  
(二) 廃止店舗(本年十月目途)  
なのはな(亀戸店、西船橋1号店、千葉駅5号店、千葉駅催事コーナー店、浜野店)

五、テレホンセンターの新設  
電話による案内業務として、千葉駅にテレホンセンターを新設する。  
内容は、時刻、運賃・料金等の案内とし、八時～二十時まで営業する。また、千葉市内の数駅を転送扱いとする。  
六、旅行センターの独立  
旅行センターについて駅から独立した現業機関とし「びゅうプラザ」とする。  
実施計画は、  
第一段として、千葉、船橋を十月一日以降実施する。残りは、年度末を目標に完了する。

以上のような提案内容に対し、組合から次の点について説明を求めた。  
(組合)  
① 空港駅の被管理駅となる場合、全体要員は、どのように考えているのか。  
② 新駅の設置条件が悪く、運転上問題があり、信号機及び通過防止装置、等の設備はどうするのか。  
(会社)  
現在、空港駅は三十六名体制であるが、五十名位の体制を考えている。  
設備については、現在、公団と調整中であるが、駅は「停留所」と考えているので、信号機は閉そく信号機となる。  
(組合)  
ホーム要員の廃止は、乗客に対する安全確保や案内等の責任放棄であり、また、スピードアップの中で危険が増している中で、ホーム要員は必要である。  
(会社)  
ラッシュ帯は配置するし、東京で実施しているが問題は発生していない。  
(組合)  
直営売店の廃止基準は何か、また、今後の新設計画はどうなっているのか。  
また、廃止に伴う要員運用は、どう考えているのか。  
(会社)  
廃止の考え方は、業績及び他の売店の状況を考慮して判断した。  
今年度は茂原店を計画しているが、今後新設を検討していく。  
要員運用は、適性等を考慮した人事運用を行っていく。

今後、強制配転者の原職復帰、安全優先とする運転保安の確立を中心に、取り組みを強化しなければならない。